

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第24期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,093,727	2,979,233	2,958,682	2,958,413	3,043,404
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,872	11,209	9,043	6,353	12,660
当期純損失( ) (千円)	69,962	245,432	30,694	48,036	55,385
包括利益 (千円)		237,384	26,350	34,430	30,633
純資産額 (千円)	781,833	544,448	518,098	483,668	453,034
総資産額 (千円)	1,885,573	1,675,939	1,524,300	1,570,232	1,556,398
1株当たり純資産額 (円)	81.45	54.64	51.32	46.56	41.41
1株当たり 当期純損失( ) (円)	7.74	27.14	3.39	5.31	6.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	29.5	30.4	26.8	24.1
自己資本利益率 (%)	9.09	39.89	6.41	10.86	13.92
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,016	52,060	117,487	5,189	1,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,169	23,692	33,481	65,725	107,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,360	24,432	38,852	26,516	61,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	334,140	281,340	404,198	370,180	325,744
従業員数 (名)	333	320	294	278	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	2,431,181	2,184,591	2,348,215	2,200,226	2,072,434
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	16,709	21,927	32,791	71,124	129,578
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	60,479	246,176	21,861	74,351	122,813
資本金	(千円)	958,039	958,039	958,039	958,039	958,039
発行済株式総数	(株)	96,070	96,070	96,070	96,070	9,607,000
純資産額	(千円)	702,982	459,776	482,299	412,941	298,963
総資産額	(千円)	1,805,033	1,534,631	1,434,323	1,471,631	1,423,203
1株当たり純資産額	(円)	77.74	50.85	53.34	45.67	33.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	6.69	27.22	2.42	8.22	13.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.9	30.0	33.6	28.1	21.0
自己資本利益率	(%)	8.27	42.34	4.64	16.61	34.50
株価収益率	(倍)			39.59		
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	282	260	234	222	218

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期、第21期、第23期及び第24期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年8月	事務オートメーション「経費・出張精算キット for PCA 会計」販売開始
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入
平成24年7月	ケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2012」販売開始
平成24年9月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」販売開始
平成25年8月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」ソフトウェア品質認証(PSQ認証制度)取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### [当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行ってまいります。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

#### [ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け施設設計支援システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

#### [株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系並びに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス㈱ (注)1, 2, 3	東京都港区	120	ケーブルテレビ線路設計 C A D、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システムの開発及び 販売	75.0	役員の兼任4名
㈱システムシンク	東京都港区	32	地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発、ビジ ネスアプリケーションの 設計・開発並びに運用支 援	100.0	役員の兼任5名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	712百万円
	経常利益	107 "
	当期純利益	107 "
	純資産額	314 "
	総資産額	545 "

3. 当社は、平成26年5月23日の取締役会決議に基づき、ネクストキャディックス株式会社の株式の出資比率を91.7%に引き上げております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	280
合計	280

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	38.4	10.7	4,057

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	218
合計	218

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、現政権下による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となりました。海外経済においても、米国並びに中国経済が堅調に推移したことにより、世界経済全般は緩やかな回復が見られました。

一方では、円安による原材料価格の高騰と輸出停滞による貿易収支の悪化、消費税率の引き上げ等、持続的な国内景気回復に対する懸念材料は依然として解消されておらず、中長期的な成長には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、景況感回復に伴うIT投資意欲の高まりやクラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、競合他社との受注競争は依然として激しく、受注単価の改善には課題を残しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努め、またクラウド化に対応したケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。

これらの施策により、公共関連需要を主体とする連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）は前期から大きく業績が伸長しました。一方、当社はこれらの子会社への人材リソース投入や一部主要顧客との取引が未だ回復過程にある状況等により当社売上が減収となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は3,043百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は20百万円（前年同期比649.6%増）、経常利益は12百万円（前年同期は6百万円の損失）、当期純損失は55百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は325百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入となりました（前年同期は5百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益12百万円に、その他の流動負債の減少額63百万円、法人税等の支払額45百万円、減価償却費45百万円、売上債権の減少額26百万円、賞与引当金の増加額13百万円、利息の支払額12百万円、たな卸資産の減少額9百万円、支払利息11百万円等を加減した結果によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出となりました（前年同期は65百万円の支出）。これは、無形固定資産の取得による支出45百万円、貸付けによる支出30百万円、定期預金の預入による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の収入となりました（前年同期は26百万円の収入）。これは、長期借入れによる収入270百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の償還による支出48百万円等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,970,390	3,029,782	59,392	2.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	3,042,074	1,178,125	3,007,813	1,142,534	34,260	35,590

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,958,413	3,043,404	84,990	2.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン・インフォテックス㈱	398,658	13.5	322,470	10.6



### 3 【対処すべき課題】

企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われます。一方、お客様の情報化投資に対する価格低減および品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

#### ソリューション提案力の強化

多様な市場のニーズに迅速かつ的確に応えるために、お客様に対して常に最適で高品質なソリューションサービスを提案できるように努めてまいります。

#### プロジェクトマネージャーの育成

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、徹底したプロジェクト管理を行うことにより、顧客に対する高品質なサービスの提供及び利益の向上に努めてまいります。

#### 内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理統制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、管理機能の集約による管理コストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### （1）業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

##### （2）不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

##### （3）代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### （4）優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### （5）財務制限条項について

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの長期借入金（当連結会計年度末残高58,770千円）には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。

なお、当事業年度において当期純損失計上の結果、当事業年度末における純資産額が当該条項に抵触しましたが、借入先の日本政策金融公庫との間で財務制限条項に係る変更契約を締結したことで、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在においては、当該条項の抵触は回避されております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「P C A D r e a m 2 1」及びその他P C Aシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,287千円で、当社連結子会社のネクストキャディックス㈱が販売するケーブルテレビ事業者向け設計・管理ソリューションに係る費用であります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、公共関連需要を主体とする連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）は前期から大きく業績が伸長した一方、当社は子会社への人材リソースの投入及び一部主要顧客との取引が未だ回復過程にある状況等により減収となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,043百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は20百万円（前年同期比649.6%増）、経常利益は12百万円（前年同期は6百万円の損失）、当期純損失は55百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,014百万円で、前連結会計年度に比べ69百万円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が26百万円、現金及び預金が26百万円、その他が17百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が10百万円増加したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は541百万円で、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しております。これは主として、長期貸付金が31百万円、投資有価証券が14百万円それぞれ増加したことによります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は803百万円で、前連結会計年度に比べ32百万円減少しております。これは主として、その他が65百万円、1年内償還予定の社債が48百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金67百万円、賞与引当金が13百万円、未払法人税等が12百万円それぞれ増加したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は300百万円で、前連結会計年度に比べ48百万円増加しております。これは主として、長期借入金44百万円増加したことによります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は453百万円で、前連結会計年度末に比べて30百万円減少しております。これは主として、当連結会計年度に55百万円の当期純損失を計上したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は5百万円の獲得)。これは、税金等調整前当期純利益12百万円に、その他の流動負債の減少額63百万円、法人税等の支払額45百万円、減価償却費45百万円、売上債権の減少額26百万円、賞与引当金の増加額13百万円、利息の支払額12百万円、支払利息11百万円、たな卸資産の減少額9百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、107百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は65百万円の使用)。これは、無形固定資産の取得による支出45百万円、貸付けによる支出30百万円、定期預金の預入による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は26百万円の獲得)。これは、長期借入れによる収入270百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の償還による支出48百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し、325百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は55,458千円であり、その主なものは当社連結子会社のネクストキャディックス㈱が販売するケーブルテレビ事業者向け設計・管理ソリューションに係る投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	6,116	2,430	0	6,660	15,208	99
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	3,007	7,807		14,865	25,679	71
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	102	641		149	894	48

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     本社 27,409千円  
     東京オフィス 30,795千円  
     名古屋オフィス 12,791千円  
 5. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス㈱	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	375	7,693	44,703	52,772	32
㈱システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		478		478	31

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     ネクストキャディックス㈱ 17,927千円  
     ㈱システムシンク 14,255千円

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,607,000	9,607,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,607,000	9,607,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	9,510,930	9,607,000		958,039		

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	22	2	3	2,013	2,056	
所有株式数(単元)		4,093	882	30,451	37	239	60,365	96,067	300
所有株式数の割合(%)		4.26	0.92	31.70	0.04	0.25	62.84	100.00	

(注) 1. 自己株式564,400株は、「個人その他」に5,644単元含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	1,355,000	14.10
豊田 崇克	兵庫県神戸市東灘区	1,011,500	10.52
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	549,400	5.71
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	298,800	3.11
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	2.31
大津コンピュータ株式会社	滋賀県大津市京町2-5-10	193,100	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.99
田 英 樹	兵庫県西宮市	181,500	1.88
ネクストウェア役員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	180,200	1.87
計		5,143,900	53.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(5.87%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,300	90,423	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,607,000		
総株主の議決権		90,423	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	5.87
計		564,400		564,400	5.87

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	564,400		564,400	

## 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	11,700	11,200	15,600	10,100	38,250 281
最低(円)	7,920	6,060	7,500	7,900	9,000 125

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	281	270	238	207	191	180
最低(円)	134	162	180	184	139	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統轄	豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成26年4月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長営業統轄就任(現任)	(注)3	1,011,500
代表取締役 副社長	財務本部長	田 英 樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成26年4月	日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長財務本部長就任(現任)	(注)3	181,500
専務取締役	管理本部長	山岡 美之	昭和24年10月11日	昭和47年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	シャープ(株)入社 同社IT推進センターIT戦略統括 当社入社 社長室執行役員 当社執行役員開発本部長 当社専務取締役開発本部長就任 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	5,000
取締役	営業副統轄	岸 灘 俊 幸	昭和38年1月4日	昭和62年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成26年4月	住金システム開発(株)(現キャノンITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント 当社執行役員アウトソーシング統括本部長 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役営業副統轄就任(現任)	(注)3	38,100
取締役		山口 能 孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役(現任)	(注)3	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		泉 秀 昭	昭和34年 8 月21日	平成 3 年 4 月 平成 3 年 4 月 平成11年 4 月  平成13年 6 月 平成18年 6 月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現工 ル・アンド・ジェイ法律事務所) 入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2,500
常勤監査役		腰 塚 弘	昭和22年 5 月13日	昭和56年 3 月 平成 5 年 6 月  平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネク ストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	46,100
監査役		松 井 隆 佳	昭和39年 7 月24日	昭和63年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 6 年11月 平成11年12月 平成15年 7 月 平成23年 6 月	松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	3,600
監査役		細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年 4 月 平成 7 年 1 月 平成10年 2 月  平成23年 6 月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年 6 月退任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	8,000
計							1,304,400

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤 原 秀 雄	昭和 9 年 2 月20日	昭和29年 4 月 平成 2 年 7 月 平成 3 年 7 月 平成 4 年 7 月 平成12年 6 月  平成19年 6 月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年 6 月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (平成26年 6 月退任) (株)システムシンク社外監査役就任(平成26年 6 月退任)	12,100

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、他部門から独立した形で内部監査部門を設置し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

##### (b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

##### (c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

##### (d) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

#### 内部監査及び監査役監査

##### (a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査部門は2名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査部門が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及有効性及び法規制、社内ルール等の遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

##### (b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査部門は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏は平成26年3月末時点において、当社の株式2,500株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の松井隆佳氏は平成26年3月末時点において、当社の株式3,600株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏と当社との間には準消費貸借関係がありますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、当社と資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,560	58,560				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	10,032	10,032				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,831千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	15,500	25,497	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	15,270	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	46,500	39,013	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	15,870	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員	奥山 博英	監査法人だいち	5年
業務執行社員	村田 直隆		1年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,350		17,200	
連結子会社				
計	16,350		17,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 421,691	2 395,257
受取手形及び売掛金	562,468	535,797
商品及び製品	1,490	2,019
仕掛品	14,890	5,123
原材料及び貯蔵品	199	259
繰延税金資産	8,459	18,756
その他	75,184	57,434
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	1,084,385	1,014,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,358	30,358
減価償却累計額	19,478	20,757
建物（純額）	10,880	9,601
その他	102,401	100,784
減価償却累計額	84,446	81,732
その他（純額）	17,955	19,051
有形固定資産合計	28,836	28,653
無形固定資産		
のれん	17,878	11,918
ソフトウェア	112,035	121,951
その他	4,188	4,239
無形固定資産合計	134,102	138,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 75,715	1, 2 89,831
長期貸付金	16,772	48,035
繰延税金資産	8,411	6,993
差入保証金	81,445	80,075
保険積立金	130,221	139,823
その他	11,406	11,533
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	322,672	374,993
固定資産合計	485,611	541,756
繰延資産		
社債発行費	234	-
繰延資産合計	234	-
資産合計	1,570,232	1,556,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,658	145,251
短期借入金	2 257,500	2 255,000
1年内返済予定の長期借入金	2 129,817	2 197,158
1年内償還予定の社債	2 48,000	-
未払法人税等	37,534	50,014
賞与引当金	-	13,200
その他	207,637	142,503
流動負債合計	835,147	803,127
固定負債		
長期借入金	2 228,660	2 273,038
退職給付引当金	17,143	-
退職給付に係る負債	-	18,698
繰延税金負債	3,092	8,498
その他	2,520	-
固定負債合計	251,415	300,235
負債合計	1,086,563	1,103,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	350,802	406,187
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	415,961	360,576
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,054	13,890
その他の包括利益累計額合計	5,054	13,890
少数株主持分	62,653	78,568
純資産合計	483,668	453,034
負債純資産合計	1,570,232	1,556,398

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	2,958,413	3,043,404
売上原価	1 2,164,349	2,182,082
売上総利益	794,064	861,322
販売費及び一般管理費	2, 3 791,364	2, 3 841,084
営業利益	2,699	20,237
営業外収益		
受取利息	322	936
受取配当金	720	922
受取手数料	735	728
保険配当金	1,075	1,114
助成金収入	1,557	1,386
損害賠償金収入	-	821
その他	308	572
営業外収益合計	4,720	6,481
営業外費用		
支払利息	10,772	10,932
社債利息	822	258
その他	2,179	2,868
営業外費用合計	13,773	14,058
経常利益又は経常損失( )	6,353	12,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,353	12,660
法人税、住民税及び事業税	34,508	61,009
法人税等調整額	1,437	8,879
法人税等合計	33,071	52,130
少数株主損益調整前当期純損失( )	39,424	39,469
少数株主利益	8,611	15,915
当期純損失( )	48,036	55,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	39,424	39,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,993	8,836
その他の包括利益合計	4,993	8,836
包括利益	34,430	30,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,042	46,549
少数株主に係る包括利益	8,611	15,915

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,039	302,766	191,276	463,997	60	60	54,041	518,098
当期変動額								
当期純損失( )		48,036		48,036				48,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,993	4,993	8,611	13,605
当期変動額合計		48,036		48,036	4,993	4,993	8,611	34,430
当期末残高	958,039	350,802	191,276	415,961	5,054	5,054	62,653	483,668

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,039	350,802	191,276	415,961	5,054	5,054	62,653	483,668
当期変動額								
当期純損失( )		55,385		55,385				55,385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					8,836	8,836	15,915	24,751
当期変動額合計		55,385		55,385	8,836	8,836	15,915	30,633
当期末残高	958,039	406,187	191,276	360,576	13,890	13,890	78,568	453,034

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,353	12,660
減価償却費	57,735	45,033
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,309	17,143
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	18,698
賞与引当金の増減額( は減少)	-	13,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	6
受取利息及び受取配当金	1,042	1,859
支払利息及び社債利息	11,594	11,190
売上債権の増減額( は増加)	55,493	26,671
たな卸資産の増減額( は増加)	13,053	9,178
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,154	8,624
仕入債務の増減額( は減少)	7,464	9,406
その他の流動負債の増減額( は減少)	27,914	63,483
その他	877	2,135
小計	32,757	61,467
利息及び配当金の受取額	977	1,736
利息の支払額	12,808	12,286
法人税等の支払額	12,136	45,968
訴訟関連損失の支払額	3,600	3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189	1,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,006	18,002
定期預金の払戻による収入	34,997	-
有形固定資産の取得による支出	9,524	14,252
無形固定資産の取得による支出	35,637	45,162
貸付けによる支出	37,200	30,200
貸付金の回収による収入	23,225	8,940
その他	6,419	8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,725	107,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	125,520	2,500
長期借入れによる収入	279,000	270,000
長期借入金の返済による支出	78,963	158,281
社債の償還による支出	48,000	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,516	61,219
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,018	44,435
現金及び現金同等物の期首残高	404,198	370,180
現金及び現金同等物の期末残高	370,180	325,744



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上することとしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,698千円計上されております。

なお、その他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円
投資有価証券	40,767千円	54,883千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,607千円	109,574千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	千円
長期借入金	125,890千円	162,630千円
計	419,497千円	452,204千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	100千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	105,042千円	115,312千円
給料手当	321,962千円	349,353千円
賞与引当金繰入額	千円	4,058千円
退職給付費用	13,644千円	15,750千円
減価償却費	7,976千円	8,714千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,253千円	3,287千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,015千円	14,242千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	8,015千円	14,242千円
税効果額	3,021千円	5,406千円
その他有価証券評価差額金	4,993千円	8,836千円
その他の包括利益合計	4,993千円	8,836千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070	9,510,930		9,607,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 9,510,930株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644	558,756		564,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 558,756株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	421,691千円	395,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,511千円	69,513千円
現金及び現金同等物	370,180千円	325,744千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
連結会計年度末残高相当額	千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
連結会計年度末残高相当額	千円

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	94千円	千円
減価償却費相当額	125千円	千円
支払利息相当額	0千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の41.8%を占めております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	421,691	421,691	
(2) 受取手形及び売掛金	562,468	562,468	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	40,767	40,767	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	16,772 450		
	16,322	15,923	398
資産計	1,041,250	1,040,851	398
(1) 買掛金	154,658	154,658	
(2) 短期借入金	257,500	257,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	129,817	129,817	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 長期借入金	228,660	230,142	1,482
負債計	818,635	820,117	1,482

( ) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	81,445

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	421,691					
受取手形及び売掛金	562,468					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)		9,341	6,000	980		
合計	984,160	9,341	6,000	980		

(\*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	257,500					
社債	48,000					
長期借入金	129,817	110,528	53,248	18,708	16,820	29,356
合計	435,317	110,528	53,248	18,708	16,820	29,356

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の40.3%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	395,257	395,257	
(2)受取手形及び売掛金	535,797		
貸倒引当金(*1)	6		
	535,791	535,791	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	54,883	54,883	
(4)長期貸付金	48,035		
貸倒引当金(*2)	450		
	47,585	47,149	435
資産計	1,033,517	1,033,082	435
(1)買掛金	145,251	145,251	
(2)短期借入金	255,000	255,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	197,158	197,158	
(4)長期借入金	273,038	273,344	306
負債計	870,447	870,754	306

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	80,075

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	395,257					
受取手形及び売掛金(*1)	535,790					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*2)	104	13,100	7,580	6,600	6,600	13,600
合計	931,153	13,100	7,580	6,600	6,600	13,600

(\*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない16千円は含めておりません。

(\*2)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	255,000					
長期借入金	197,158	122,320	76,863	35,984	17,871	20,000
合計	452,158	122,320	76,863	35,984	17,871	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 其他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,767	32,790	7,977
小計	40,767	32,790	7,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	40,767	32,790	7,977

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 其他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,883	32,790	22,093
小計	54,883	32,790	22,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	54,883	32,790	22,093

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	186,189,698千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697千円	522,506,206千円
差引額	458,998千円	52,021,511千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(基準日:平成24年3月31日)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.31%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額9,623,273千円、別途積立金3,329,843千円及び当年度不足金13,412,115千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高391,625千円及び当年度不足金51,629,886千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	17,143千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,143千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,143千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	17,143千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	34,222千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	34,222千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円
リ その他(注2)	19,367千円
計	53,589千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	千円
退職給付債務の期首残高	
勤務費用	〃
利息費用	〃
数理計算上の差異の発生額	〃
退職給付の支払額	〃
過去勤務費用の発生額	〃
その他	〃
退職給付債務の期末残高	〃



(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	"
退職給付に係る負債	千円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	千円
利息費用	"
期待運用収益	"
数理計算上の差異の費用処理額	"
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
確定給付制度に係る退職給付費用	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	"
合計	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,143	千円
退職給付費用	11,440	"
退職給付の支払額	994	"
制度への拠出額	8,890	"
退職給付に係る負債の期末残高	18,698	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	18,698	千円
年金資産	"	
	18,698	"
非積立型制度の退職給付債務	"	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,698	"
退職給付に係る負債	18,698	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,698	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,440	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,160千円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、34,753千円でありま  
 す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	222,956,639千円	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147千円	581,269,229千円
差引額	16,821,492千円	27,280,986千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（基準日：平成25年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.32%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、繰越不足金10,082,271千円及び当年度剰余金  
 26,903,764千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148,570千円及び  
 当年度不足金27,132,416千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	170千円	162千円
賞与引当金	千円	3,972千円
未払事業税	3,158千円	3,969千円
減損損失	5,822千円	千円
商品評価損	23,156千円	21,711千円
投資有価証券評価損	20,916千円	19,610千円
事業整理損	15,449千円	14,485千円
税務上の繰越欠損金	631,408千円	573,207千円
その他	8,991千円	10,874千円
繰延税金資産小計	709,074千円	647,992千円
評価性引当額	692,203千円	622,242千円
繰延税金資産合計	16,870千円	25,749千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,092千円	8,498千円
繰延税金負債合計	3,092千円	8,498千円
繰延税金資産の純額	13,778千円	17,250千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,459千円	18,756千円
固定資産 繰延税金資産	8,411千円	6,993千円
固定負債 繰延税金負債	3,092千円	8,498千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,439千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,439千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・インフォテックス株式会社	398,658	システム受託開発事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・インフォテックス株式会社	322,470	システム受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	72,067	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注2)	30,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	72,067	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	(株)OSK日本歌劇団への資金の貸付(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	35,000 124	短期貸付金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	58,300	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注2)	30,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	58,300	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	(株)OSK日本歌劇団への資金の貸付(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	20,000 779	長期貸付金	40,000
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接10.6	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	329,969		
	アセット・システム(株)(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接2.5	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	46円56銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	483,668千円	453,034千円
普通株式に係る純資産額	421,015千円	374,466千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	62,653千円	78,568千円
普通株式の発行済株式数	9,607,000株	9,607,000株
普通株式の自己株式数	564,400株	564,400株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,042,600株	9,042,600株

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失( )	5円31銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
当期純損失( )	48,036千円	55,385千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式にかかる当期純損失( )	48,036千円	55,385千円
期中平均株式数	9,042,600株	9,042,600株

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネクストウェア(株)	第5回 無担保社債	平成20年12月19日	48,000	( )	1.18	無担保 社債	平成25年12月19日
合計			48,000	( )			

- (注) 1. ( )内数は1年内の償還予定額であります。  
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	257,500	255,000	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	129,817	197,158	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,660	273,038	1.63	平成27年4月30日～ 平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	615,977	725,196		

- (注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,320	76,863	35,984	17,871

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	666,181	1,417,976	2,063,195	3,043,404
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前四半期純損 失( ) (千円)	20,748	52,037	68,576	12,660
四半期(当期)純損 失( ) (千円)	37,966	76,678	108,301	55,385
1株当たり 四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	4.20	8.48	11.98	6.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当 たり四半期純損失 金額( ) (円)	4.20	4.28	3.50	5.85

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 381,673	1 350,117
売掛金	2 376,624	2 345,943
商品	22	279
仕掛品	11,121	3,667
前渡金	8,717	1,680
前払費用	24,186	21,287
繰延税金資産	4,558	6,856
短期貸付金	2 55,626	-
その他	2 7,302	2 36,713
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	869,834	766,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,408	9,226
車両運搬具	26	0
器具備品	15,038	10,879
有形固定資産合計	25,473	20,105
無形固定資産		
ソフトウェア	18,393	21,676
ソフトウェア仮勘定	40,943	44,391
その他	3,297	3,203
無形固定資産合計	62,635	69,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,715	1 59,831
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	1,392	1,518
長期貸付金	16,772	48,035
保険積立金	130,221	139,823
差入保証金	80,787	79,512
その他	8,514	8,514
貸倒引当金	450	450
投資その他の資産合計	513,453	567,286
固定資産合計	601,563	656,663
繰延資産		
社債発行費	234	-
繰延資産合計	234	-
資産合計	1,471,631	1,423,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 134,912	2 107,225
短期借入金	1 257,500	1 230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 105,357	1 168,332
1年内償還予定の社債	1 48,000	-
未払金	2 35,380	2 27,163
未払費用	24,571	26,895
未払法人税等	10,013	9,332
前受金	49,331	4,176
預り金	2 182,246	2 301,209
その他	26,844	19,280
流動負債合計	874,157	893,616
固定負債		
長期借入金	1 178,800	1 222,004
繰延税金負債	3,092	8,498
その他	2 2,640	2 120
固定負債合計	184,532	230,622
負債合計	1,058,690	1,124,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,876	481,690
利益剰余金合計	358,876	481,690
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	407,887	285,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,054	13,890
評価・換算差額等合計	5,054	13,890
純資産合計	412,941	298,963
負債純資産合計	1,471,631	1,423,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 2,200,226	2 2,072,434
売上原価	2 1,716,982	2 1,617,781
売上総利益	483,243	454,653
販売費及び一般管理費	1,2 544,482	1,2 575,383
営業損失( )	61,239	120,730
営業外収益		
受取利息	2 759	2 1,000
受取配当金	720	922
助成金収入	1,557	1,386
その他	1,815	2,960
営業外収益合計	4,852	6,269
営業外費用		
支払利息	2 12,569	2 12,529
その他	2,168	2,589
営業外費用合計	14,737	15,118
経常損失( )	71,124	129,578
税引前当期純損失( )	71,124	129,578
法人税、住民税及び事業税	3,977	4,467
法人税等調整額	751	2,297
法人税等合計	3,226	6,765
当期純損失( )	74,351	122,813

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	79,686	4.6	120,438	7.4
労務費		844,703	49.0	844,800	52.2
外注費		645,954	37.4	536,940	33.1
経費		155,813	9.0	117,707	7.3
当期総製造費用		1,726,158	100.0	1,619,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,320		11,121	
合計		1,732,478		1,631,008	
期末仕掛品たな卸高		11,121		3,667	
他勘定振替高	2	4,374		9,559	
当期売上原価		1,716,982		1,617,781	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	40,418	33,405
減価償却費	26,391	8,686
旅費交通費	27,772	32,756

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	4,374	9,559
計	4,374	9,559

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	958,039	284,525	284,525	191,276	482,238	60	60	482,299
当期変動額								
当期純損失( )		74,351	74,351		74,351			74,351
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,993	4,993	4,993
当期変動額合計		74,351	74,351		74,351	4,993	4,993	69,357
当期末残高	958,039	358,876	358,876	191,276	407,887	5,054	5,054	412,941

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	958,039	358,876	358,876	191,276	407,887	5,054	5,054	412,941
当期変動額								
当期純損失( )		122,813	122,813		122,813			122,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,836	8,836	8,836
当期変動額合計		122,813	122,813		122,813	8,836	8,836	113,977
当期末残高	958,039	481,690	481,690	191,276	285,073	13,890	13,890	298,963



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

2. 前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」(当事業年度18,799千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円
投資有価証券	40,767千円	54,883千円
計	170,767千円	184,883千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,607千円	109,574千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	千円
長期借入金	125,890千円	162,630千円
計	419,497千円	452,204千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	35,986千円	29,874千円
短期金銭債務	171,891千円	299,769千円
長期金銭債務	191千円	120千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
千円	ネクストキャディックス(株) 55,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	67,092千円	75,792千円
給料手当	265,658千円	280,929千円
退職給付費用	11,761千円	13,132千円
減価償却費	6,927千円	7,153千円
貸倒引当金繰入額	千円	6千円
販売費に属する費用のおおよその割合	40%	38%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%	62%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,634千円	10,115千円
営業費用	145,891千円	122,877千円
営業取引以外の取引	1,918千円	2,504千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	170千円	162千円
未払事業税	1,011千円	705千円
減損損失	5,822千円	千円
商品評価損	23,156千円	21,711千円
投資有価証券評価損	20,916千円	19,610千円
事業整理損	15,449千円	14,485千円
税務上の繰越欠損金	625,398千円	567,986千円
その他	4,836千円	4,438千円
繰延税金資産小計	696,762千円	629,099千円
評価性引当額	692,203千円	622,242千円
繰延税金資産合計	4,558千円	6,856千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	3,092千円	8,498千円
繰延税金負債合計	3,092千円	8,498千円
繰延税金資産の純額	1,466千円	1,642千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,558千円	6,856千円
固定負債 繰延税金負債	3,092千円	8,498千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 税引前当期純損失を計上を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が685千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が685千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,408			1,181	9,226	17,733
	車両運搬具	26			26	0	5,182
	器具備品	15,038	3,923	3,708	4,374	10,879	60,089
	計	25,473	3,923	3,708	5,583	20,105	83,005
無形固定資産	ソフトウェア	18,393	13,970		10,687	21,676	
	ソフトウェア仮勘定	40,943	12,751	9,304		44,391	
	その他	3,297		37	56	3,203	
	計	62,635	26,721	9,342	10,743	69,270	

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替額	9,304千円
ソフトウェア仮勘定	滞納整理・収納支援システム「CARATS」	9,304千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	450	6		456

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nextware.co.jp">http://www.nextware.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第24期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月10日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月23日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英
代表社員 業務執行社員	村 田 直 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英
代表社員 業務執行社員	村 田 直 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。